

第 26 回福岡県地域エネルギー政策研究会 討議にあたっての基礎資料（ディスカッションペーパー）

（検討テーマ）長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）を踏まえた 今後の地方の取組み

（サブテーマ）水素エネルギーの利活用拡大の実現に向けて

（検討の背景）

国は、昨年 10 月に、2050 年カーボンニュートラルの実現を目指すことを宣言し、その実現に向けて、省エネルギーの徹底や再生可能エネルギーの最大限導入等を進めることとしている。

水素は、再生可能エネルギーを貯蔵・輸送・利用できるポテンシャルがあり、昨年 12 月に策定されたグリーン成長戦略においては、発電・輸送・産業など幅広い分野で活用が期待されるカーボンニュートラルのキーテクノロジーとされている。

本県では、平成 16 年に、水素エネルギー社会の実現に向け、他に先駆けてオールジャパンの産学官連携組織「福岡水素エネルギー戦略会議」を設置し、研究開発や人材育成、関連産業の育成・集積などに取り組んできたところである。

また、昨年 11 月から北九州市と連携し、新たに、響灘地区において、再エネ由来水素を製造し、県内各地に運搬、利用するモデル実証事業に取り組み、CO₂ フリー水素の普及及び製造・供給拠点化を目指している。

これらの情勢や国、県内の動向を踏まえ、今後、地方における各主体（県、事業者、市町村、大学・研究機関等）が取り組むべき課題について検討を行う。

（検討課題）水素エネルギー社会の実現に向けた地方の取組み

- （1） 2050 年カーボンニュートラルの実現に向け、どのような分野での水素の利活用が考えられるか。また、それを実現するため、どのような課題があるか。
- （2） 九州地域は、再エネの適地が多く、その導入が進んでいる一方、電力の供給過剰に伴う出力制御が課題となっている。この余剰電力を水素に変えて、貯蔵・活用する取組みが注目されている。

こうした中、県と北九州市が連携して、響灘地区における再エネ由来水素の実証事業に着手したところであるが、こうした取組みを更に発展させ、早期の社会実装を図るためには、どのような取組みが考えられるか。

- （3） （1）～（2）以外に、水素エネルギー社会の実現に向け、各主体としてどのような取組みが考えられるか。